











アニメーション職業体験実証事業

事業者	河原デザイン・アート専門学校
政策(分野)と政策別未来像	 子育て・教育  都市の魅力  経済・産業
関連するSDGsのゴール	   
解決したい課題	<p>愛媛県では、毎年約1,000人以上の若年者が就職などをきっかけに県外へ転出し、その多くが地元に戻らず定着しています。流出理由は様々ですが職種や企業の選択肢が少なく、給与やキャリアアップの機会も都市部に比べて乏しいと感じる声が多くあります。近年、成長が著しいアニメーション業界で働くためには、愛媛県内にスタジオが1社もなく、進学・就職と考えると多くの若者が県外で学び、県外で就職する方法しかない状態が続きます。今回の実証事業では、アニメーションの動画を中心とした職業体験を高校生・専門学校生・大学生を対象に実施し、アニメーション業界への興味関心を高め、クリエイター不足を解決します。最終的には、連携する企業の松山スタジオ設置までがプロジェクトの最終的なゴールです。</p>
取組概要	<p>合同会社バイブリーアニメーションスタジオと連携し、全4回の職業体験を実施予定です。より多くの参加者（1回40名/合計160名）を受け入れるため、アナログで開催できるように教材を作成します。作画の完成後、講師による講評会を行い作品に対して、フィードバックを行います。授業終了後、参加者全員にアンケートを実施し、アニメーション業界の仕事に興味を持つことができたかの確認を行います。令和7年度より、漫画クリエイター科では、アニメーションⅠ/Ⅱ/Ⅲ（全90コマ）をスタートしました。連携先の企業についても今後実施予定のアニメの授業の講師も打診中です。連携先の企業と学校が今後も協力し、松山でもアニメーション業界で必要とされる人材を育成する環境を整備できればと考えています。アニメーションの動画を中心とした職業体験等の教育的な取り組みを足掛かりに松山でアニメーションが学べる環境を整備し、松山にアニメーションスタジオの新設を目指します。</p>

「採用強化」と「効率化」の二段構えで”選ばれる企業”をつくる実証事業

事業者	株式会社洒落
政策(分野)と政策別未来像	 経済・産業  都市の魅力
関連するSDGsのゴール	  
解決したい課題	<p>松山市内の中小企業に共通する最大の課題は「人材不足」。特にものづくり企業やシステム開発業では採用難が深刻で、既存社員に業務が集中し離職リスクが高まっている。</p> <p>一方で都市部人材には「企業の魅力が見えない・情報が届かない」という状況があり、採用機会を逃している。また、社内業務が非効率なままでは新規採用者も定着しづらい。</p>
取組概要	<p>1、人を呼び込むこと(SECONDメディア) 松山市企業の魅力や「松山を選んだ人の意思決定ストーリー」を記事・動画で発信。都市部人材が共感できる導線をつくり、採用応募につなげる。</p> <p>2、人を不要にすること(となりのITさん) 情シス部門の代行サービスとして業務効率化を支援。現場に即した改善を進め、既存社員の負担を軽減し、新規採用者が働きやすい環境を整える。</p> <p>この二段構えにより、「呼び込む」と「定着させる」を同時に実現し、持続可能な雇用モデルを構築する。</p>



世界最先端Wi-FiセンシングAI技術を活用した 高齢者見守りサービス「やさしいみまもり」松山市モデル実証事業

事業者	南海放送株式会社
政策(分野)と 政策別未来像	 福祉 健康・医療 安全・安心 連携
関連するSDGsの ゴール	 3 質の高い生活 9 持続可能な地域づくり 11 持続可能な都市づくり
解決したい 課題	<p>解決しようとする課題は、高齢者の社会的つながりの維持・孤独死放置の防止・防災力の向上です。松山市は総合計画において、政策02「人と人の支えあいをつなぐ【福祉】」を掲げ、未来像を「つながりと支えあいを大切にしている」と定めています。本事業は、この政策目標達成に直結する先進的な見守りモデルで「やさしいみまもり」を活用し、実証事業を実施します。</p>
取組概要	<p>取組の概要は、松山市内の単独高齢者世帯50世帯に対し、世界最先端のWi-FiセンシングAI技術を活用した非接触かつプライバシーに配慮した見守りサービス「やさしいみまもり」を活用し、その有効性を実証します。</p> <p>本サービスは、カメラもマイクもウェアラブル端末も使用せず、Wi-Fi環境に設置した電源プラグ型Wi-Fiセンサー（1世帯に3台）で、対象者の在宅時の生活状況を24時間365日把握します。Wi-Fiセンサーで見守るため、対象者はストレスを感じません。事前に設定した時間中に対象者の動きを感知しない場合は、家族（自助対応）や自治会・民生児童委員・市営住宅の指定管理者（共助組織）へ通知します。専用アプリを通じて、家族や民生児童委員、指定管理者などが活動・睡眠データを遠隔で確認できます。従来型の訪問や電話、カメラ、さらに緊急通報型といった見守りサービスでは難しかった「みまもられるひと」「みまもるひと」ともに負担の少ない「みまもり」の実証に取り組みます。</p>


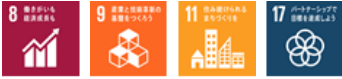
松山市内中小企業の経営課題の言語化事業

事業者	Fyneat株式会社
政策(分野)と 政策別未来像	 経済・産業  連携
関連するSDGsの ゴール	  
解決したい 課題	<p>松山市の中小企業は「何を解決すべきか」という課題を特定できていません。多くの解決策があるにもかかわらず、問題が解決しないのはこのためです。本事業では、事業者が直面している根本的な課題を明確化することに焦点を当てます。これにより、事業者自身が解決策を見つけられるようになり、松山市の経済発展に貢献することを目指します。</p>
取組概要	<p>中小企業の課題の明確化に向けて、松山市内に中小企業のための「経営意見交換所」を立ち上げ、運営を行います。この場所では、中小企業の課題の吸い上げ、各社の課題の相互共有だけに焦点を絞って対応します。本事業の収益は、課題を持った企業からではなく、その先の課題解決事業者からいただく設計としています(紹介料)。</p> <p>松山市でも「経営相談」と銘打つ事業やサービスは(官民を問わず)既に多くありますが、そのほとんどが最初から課題解決を目指した限定的なサービス内容か、幅広い対応をしてくれるのは公益財団法人のような利益追及を目的にしない団体の社会貢献的な内容です。</p> <p>本事業では「課題の明確化」そのもので利益を狙う点で、これらの事業者の取り組み内容と差別化し、圧倒的な成果に繋がります。</p>

職場におけるジェンダーギャップ解消をめざして～ギャップ可視化ツール開発～

事業者	松山東雲女子大学・松山東雲短期大学
政策(分野)と政策別未来像	
関連するSDGsのゴール	
解決したい課題	<p>松山市内の企業・事業所には、依然として意思決定層の男性偏重や性別役割分担意識、柔軟な働き方の不足といったジェンダーギャップが存在しています。一方、就職前や就職初期の若者層は「柔軟な働き方」「多様なキャリア形成」を強く望んでおり、ニーズと実態にギャップが生じています。この乖離を放置すれば、優秀な若年層の市外流出が進み、地域の持続的発展に深刻な影響を及ぼす可能性があります。現状を可視化し、改善への行動を促すツールの提供が急務です。</p>
取組概要	<p>本事業は、企業・事業所(の意思決定層)と大学生を主な対象として、同一設問のアンケートを実施します。その結果をwebツールで即時スコア化することで、ジェンダーギャップの現状、年長者と若年層意識の乖離を可視化します。</p>

リーダー育成集中講座

事業者	株式会社ローカル大学
政策(分野)と政策別未来像	 経済・産業 連携
関連するSDGsのゴール	
解決したい課題	<p>松山市における地域企業の成長には、経営者や後継者層のリーダーシップと意思決定力が大きく影響する。しかし、地方都市では経営に必要な最新知識やスキルを学ぶ機会が限られており、また全国規模の講師や経営者ネットワークに触れる場も不足している。</p> <p>その結果、企業の成長が停滞し、ひいては地域経済や雇用の活性化に結びつきにくい状況となっている。</p>
取組概要	<p>本事業では、経営者および経営幹部・後継者を対象とした「リーダー短期集中講座」を全3回開催する。</p> <p>テーマは「ブランディング」「ファイナンス」「プレゼンテーション」とし、全国トップレベルの講師を招聘する。定員は15名とし、全3回通しで参加する形式とする。講座は少人数制・リアル開催とし、①参加者の経営課題に即した個別対応、②講師との双方向の議論、③参加者同士のネットワーク形成を特徴とする。受講後にはアンケート等を実施して、学習効果を可視化する。</p> <p>短期的には、参加者が経営に必要なスキルやマインドを強化し、直面する課題に即して改善策を得られる。さらに、経営者同士の横のつながりが強化され、相互に刺激し合う関係性やネットワークが形成される。</p> <p>中長期的には、受講者が所属する企業の競争力強化や売上拡大につながり、地域における雇用創出や人材定着が促進される。その結果として、企業の成長が地域経済の好循環を生み、教育・文化・まちづくり等への投資拡大に波及していくことが期待される。</p>